

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		愛媛県		市町村類型	Ⅲ－2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)													
市町村名		新居浜市		地方交付税種地	1-4		財政健全化等	×	歳入総額	51,023,984	48,273,504	実質収支比率	3.9	4.2															
							財源超過	×	歳出総額	49,684,628	46,725,499	経常収支比率	80.1	83.1															
							首都	×	歳入歳出差引	1,339,356	1,548,005	(※1)	(86.1)	(88.5)															
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	286,133	398,016	標準財政規模	26,729,948	27,174,623															
								×	実質収支	1,053,223	1,149,989	財政力指数	0.76	0.76															
人口		27年国調(人)	119,903	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-96,766	51,908	公債費負担比率	13.0	14.1																
		22年国調(人)	121,735			過疎	○	積立金	293,526	320,000																			
		増減率(%)	-1.5			山振	○	繰上償還金	0	0																			
住民基本台帳人口(※7)		30.01.01(人)	120,915	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	130,000	1,200,000	健全化判断比率	-	-															
		うち日本人(人)	119,845		720	789	指数表選定	○	実質単年度収支	66,760	-828,092	連結実質赤字比率	-	-															
		29.01.01(人)	121,637	第1次	1.4	1.5					実質公債費比率	3.3	4.9																
		うち日本人(人)	120,680		16,960	17,143					将来負担比率	-	4.8																
		増減率(%)	-0.6		32.7	32.7																							
		うち日本人(%)	-0.7	第3次	34,206	34,479																							
		面積(km ²)	234.50		65.9	65.8																							
人口密度(人/km ²)		511																											
世帯数(世帯)		50,653																											
職員の状況(※8)																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	49,282,811	47,802,976																		
	市区町村長	1	9,560		一般職員	777	2,570,316	3,308	うち公的資金	38,838,315	37,821,182																		
	副市区町村長	2	7,315		うち消防職員	131	418,283	3,193	債務負担行為額(支出予定額)	4,225,682	4,391,272																		
	教育長	1	6,580		うち技能労務職員	26	95,342	3,667	収益事業収入	-	-																		
	議会議長	1	5,720		教育公務員	14	53,340	3,810	土地開発基金現在高	-	800,000																		
	議会副議長	1	5,180		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,431,572	4,268,046																		
	議会議員	24	4,820		合計	791	2,623,656	3,317	減債基金	705,618	497,028																		
					ラスバイレス指数			99.6	その他特定目的基金	5,227,081	5,565,239																		
一般会計等の一覧																													
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法適)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧		項番		組合等名		関係する一部事務組合等一覧		項番		団体名		(※3)	
(1)		一般会計		(4)		国民健康保険事業特別会計		(7)		水道事業会計		(9)		渡海船事業特別会計		(12)		愛媛県地方税滞納整理機構		(15)		マイントピア別子							
(2)		住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5)		介護保険事業特別会計		(8)		工業用水道事業会計		(10)		公共下水道事業特別会計		(13)		愛媛県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		(16)		新居浜市土地開発公社							
(3)		平尾墓園事業特別会計		(6)		後期高齢者医療事業特別会計						(11)		工業用地造成事業特別会計		(14)		愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(17)		新居浜市文化体育振興事業団							
																						(18)		別子木材センター					
																								(19)		えひめ東予産業創造センター			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	19,170,546	37.6	17,992,215	69.8	普通税	17,991,661	93.9	364,581	
地方譲与税	329,897	0.6	329,897	1.3	法定普通税	17,991,661	93.9	364,581	
利子割交付金	38,990	0.1	38,990	0.2	市町村民税	7,908,622	41.3	364,581	
配当割交付金	76,430	0.1	76,430	0.3	個人均等割	204,045	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	84,095	0.2	84,095	0.3	所得割	5,504,364	28.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	359,434	1.9	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,840,779	9.6	364,581	
地方消費税交付金	2,146,549	4.2	2,146,549	8.3	固定資産税	8,912,709	46.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	29,304	0.1	29,304	0.1	うち純固定資産税	8,901,139	46.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	362,322	1.9	-	
自動車取得税交付金	66,652	0.1	66,652	0.3	市町村たばこ税	808,008	4.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	76,211	0.1	76,211	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	5,610,627	11.0	4,920,291	19.1	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,920,291	9.6	4,920,291	19.1	目的税	1,178,885	6.1	-	
特別交付税	690,336	1.4	-	-	法定目的税	1,178,885	6.1	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	554	0.0	-	
（一般財源計）	27,629,301	54.1	25,760,634	99.9	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	14,729	0.0	14,729	0.1	都市計画税	1,178,331	6.1	-	
分担金・負担金	452,827	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	651,774	1.3	516	0.0	法定外目的税	-	-	-	
手数料	241,221	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	7,826,661	15.3	-	-	合計	19,170,546	100.0	364,581	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,227,219	6.3	-	-					
財産収入	63,541	0.1	3,467	0.0					
寄附金	576,966	1.1	-	-					
繰入金	1,558,986	3.1	-	-					
繰越金	1,548,005	3.0	-	-					
諸収入	1,749,405	3.4	15,340	0.1					
地方債	5,483,349	10.7	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,923,949	3.8	-	-					
歳入合計	51,023,984	100.0	25,794,686	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	364,980	0.7	-	364,980	
総務費	5,289,203	10.6	371,143	4,399,255	
民生費	20,014,291	40.3	209,372	9,334,440	
衛生費	4,845,672	9.8	2,258,961	2,830,620	
労働費	369,186	0.7	-	41,473	
農林水産業費	595,444	1.2	212,468	463,914	
商工費	1,844,331	3.7	27,877	1,209,565	
土木費	5,300,629	10.7	2,279,566	3,298,711	
消防費	1,970,237	4.0	620,259	1,373,379	
教育費	4,610,853	9.3	861,747	3,429,642	
災害復旧費	32,165	0.1	-	31,192	
公債費	4,387,181	8.8	-	4,214,148	
諸支出金	60,456	0.1	-	60,456	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	49,684,628	100.0	6,841,393	31,051,775	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,617,218	47.5	14,680,518	13,756,984	49.6
人件費	7,704,269	15.5	7,038,179	6,691,494	24.1
うち職員給	4,808,559	9.7	4,349,492	-	-
扶助費	11,526,251	23.2	3,428,674	2,851,825	10.3
公債費	4,386,698	8.8	4,213,665	4,213,665	15.2
元利償還金	4,386,698	8.8	4,213,665	4,213,665	15.2
うち元金	4,003,514	8.1	3,843,300	3,843,300	13.9
うち利子	383,184	0.8	370,365	370,365	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	19,193,852	38.6	14,632,480	8,444,307	30.5
物件費	6,962,386	14.0	5,910,132	3,953,088	14.3
維持補修費	429,301	0.9	311,612	311,612	1.1
補助費等	2,550,923	5.1	1,566,989	388,601	1.4
うち一部事務組合負担金	10,942	0.0	10,942	-	-
繰出金	7,022,018	14.1	6,233,672	3,791,006	13.7
積立金	750,224	1.5	610,075	-	-
投資・出資金・貸付金	1,479,000	3.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,873,558	13.8	1,738,777	-	-
うち人件費	214,862	0.4	188,669	-	-
普通建設事業費	6,841,393	13.8	1,707,585	-	-
うち補助	3,243,527	6.5	165,971	-	-
うち単独	3,556,731	7.2	1,525,179	-	-
災害復旧事業費	32,165	0.1	31,192	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	49,684,628	100.0	31,051,775	-	-

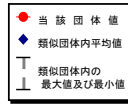
(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	50,964	49,688	1,295	1,110	1,504	49,804	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	50	6	44	44	-	3	
3 平尾墓園事業特別会計	24	24	-	-	-	66	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							
299							
300							
301							
302							
303							
304							
305							
306					</		

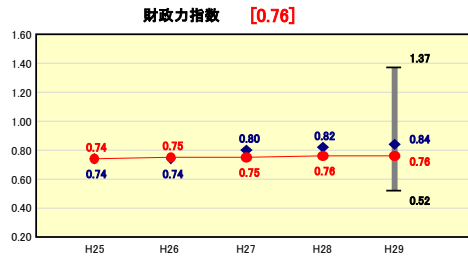
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	120,915	人(H30.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	口	119,845	人(H30.1.1現在)	連	結	実	実	赤	字	比	率			
面積	積	234.50	km ²	実	公	債	費	比	率	3.3	%			
歳入総額	額	51,023,984	千円	得	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額	額	49,684,628	千円	市	町	村	類	型	H25	Ⅲ-1	H26	Ⅲ-1	H27	Ⅲ-2
実収支	支	1,063,223	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅲ-2	H29	Ⅲ-2		
標準財政規模	模	26,729,948	千円											
地方債現在高	高	49,282,811	千円											



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

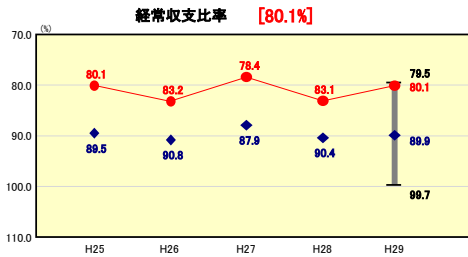


類似団体内順位 17/30 全国平均 0.51 愛媛県平均 0.44

財政力指数の分析欄

平成28年度に引き続いて平成29年度も0.76となった。平成28年度法人税収が落ち込んだことにより、基準財政収入額が昨年度比▲647,286千円であったが、臨時対策政策債振替相当額の増加により、基準財政需要額も昨年度比▲406,052千円であったため、指数に変化がなかった。類似団体内順位は中間程度であるが、依然として全国平均、愛媛県平均は上回っている。
 平成29年度法人税収が回復したため、これが基準財政収入額に反映される平成30年度は財政力指数が向上するものと思われる。

財政構造の弾力性

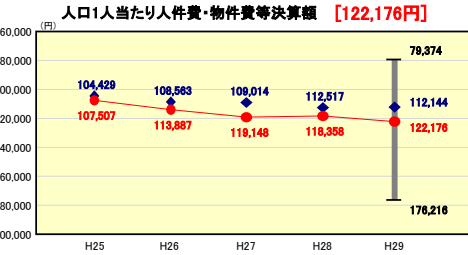


類似団体内順位 2/30 全国平均 92.8 愛媛県平均 88.2

経常収支比率の分析欄

前年度比で3.0ポイントアップとなっている。改善の要因としては、まず母分の歳入であるが、法人税収が企業業績回復により491,517千円の大増増によるところが大きい。また分子の歳出については公債費が平成13年度に借入れを行った一般廃棄物処理事業債の償還終了等に伴い276,752千円の減となっている。
 収税については景気の動向が大きく関わることから、引続き税の徴収率向上の努力を図りつつ、税外債権の滞納についても債権回収に努めていく。

人件費・物件費等の状況

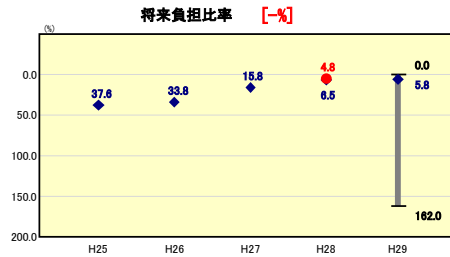


類似団体内順位 20/30 全国平均 131,854 愛媛県平均 125,204

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費について、平成29年度は前年度と比較して、人件費が94,120千円の増、物件費が257,797千円の増となっている。
 物件費はふるさと応援寄付金が増加したことによる返礼品業務委託料の増によるもの。人件費については、今後も定員管理による適正化を進めていくものとする。
 類似団体内では平均よりも住民一人当たりの負担は多くなっているが、全国平均、愛媛県平均との比較では、住民負担は少ないといえる。

将来負担の状況



平成29年度

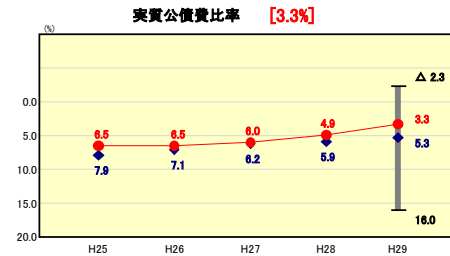
愛媛県新居浜市

類似団体内順位 1/30 全国平均 33.7 愛媛県平均 38.3

将来負担比率の分析欄

類似団体の比較においては、平均を大きく下回り上位に位置している。
 将来負担額は、公営企業債等繰入見込額は減少したものの、地方債残高の増加により増加したが、充当可能財源等は、充当可能基金及び充当可能特定歳入の増加により増加した。結果充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、将来負担比率はマイナスとなった。今後は大型建設事業に加え、公共施設の老朽化に伴う更新整備による地方債残高の増加が見込まれるが、事業の重点化を図り、健全財政の維持に努める。

公債費負担の状況

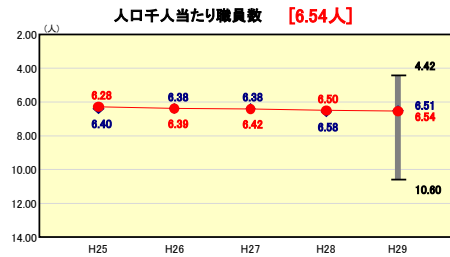


類似団体内順位 11/30 全国平均 6.4 愛媛県平均 7.9

実質公債費比率の分析欄

類似団体の比較においては引き続き平均を下回っている。平成13年度に借入れを行った一般廃棄物処理事業債の償還終了等により元利償還金が279,854千円減少したこと等により単年度実質公債費率が1.1ポイント改善している。今後大型建設事業や防災・減災対策事業による地方債借入により、元利償還金の増加が見込まれるため、収税の確保を図り、現在の水準を維持できるよう努める。

定員管理の状況

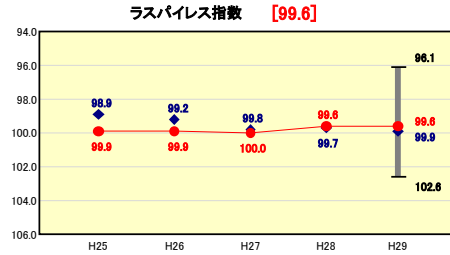


類似団体内順位 18/30 全国平均 7.91 愛媛県平均 7.77

人口千人当たり職員数の分析欄

昨年度比で0.04ポイント増加し、類似団体の平均値をわずかに上回るが、ほぼ平均値で推移している。全国平均、愛媛県平均との比較ではどちらも下回っている。今後も定員管理の適正な推進や管理経費の圧縮に努め、現水準を保てるよう努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 12/30 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄

平成29年度については昨年度と同ポイントとなっており、国家公務員給与水準より少しだけ低くなっている。類似団体と比較すると平均をわずかに下回っているが、全国市平均と比較すると、平均を上回っている。民間給与水準や他自治体等の動向にも注視しながら、引続き市民の理解を得られる給与水準となるよう努める。

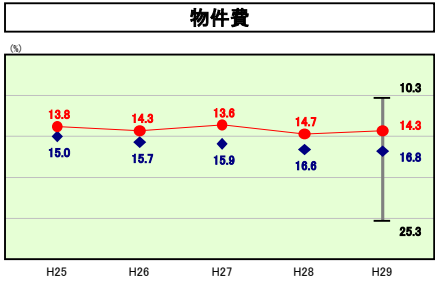
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	120,915	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	119,845	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.50	km ²	実質公債費比率	3.3	%
歳入総額	51,023,984	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	49,684,628	千円	市町村類型	H25Ⅲ-1H26Ⅲ-1H27Ⅲ-2	
実質収支	1,053,223	千円	(年度毎)	H28Ⅲ-2H29Ⅲ-2	
標準財政規模	26,729,948	千円			
地方債現在高	49,282,811	千円			



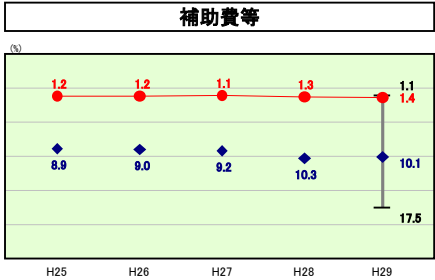
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 4/30 全国平均 14.5 愛媛県平均 14.8

物件費の分析欄

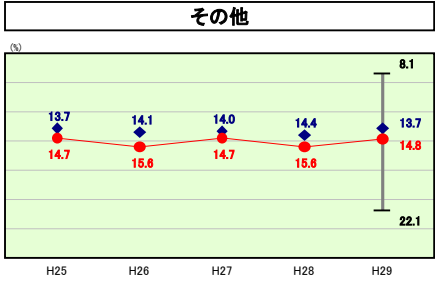
物件費は0.4ポイントの減となっており、類似団体との比較では平均を上回っている。物件費の総額は労務単価の上昇の影響等により増加傾向にあるため、今後も事業の適正化に取り組むことにより抑制に努める。



類似団体内順位 2/30 全国平均 10.1 愛媛県平均 7.7

補助費等の分析欄

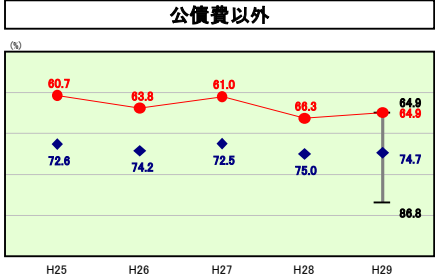
経常収支比率に占める割合は、前年度に引き続き類似団体内でも上位となっている。類似団体と比べて、一部事務組合負担金、団体交付補助金などが少なく、ここ数年ほぼ同水準で推移している。



類似団体内順位 21/30 全国平均 13.3 愛媛県平均 14.1

その他の分析欄

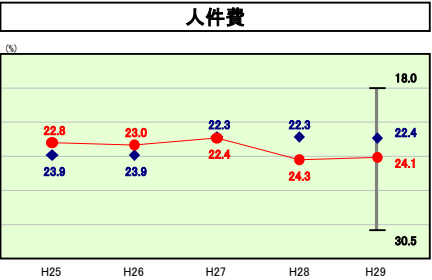
前年度と比べ0.8ポイント減少している。しているものの、経常経費に充当される一般財源総額が法人税収の増加及び臨時財政対策債の増加等により昨年度比で1,062,149千円増加したためである。今後も各事業会計での歳出の適正化に努める。



類似団体内順位 1/30 全国平均 75.9 愛媛県平均 70.7

公債費以外の分析欄

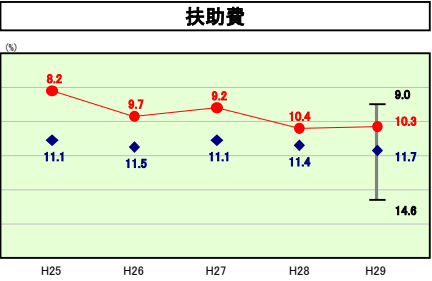
前年度と比較して1.4ポイント減少した。主な理由は法人税収の増、臨時財政対策債の増等により歳入全体が増加したことにより改善した。類似団体平均や全国平均、県内平均と比較して依然として上位である。しかしながら、税収については景気の動向に大きく左右されるため、歳出について今後も事業内容の精査を行い、歳出の抑制に努めていく。



類似団体内順位 20/30 全国平均 25.6 愛媛県平均 22.8

人件費の分析欄

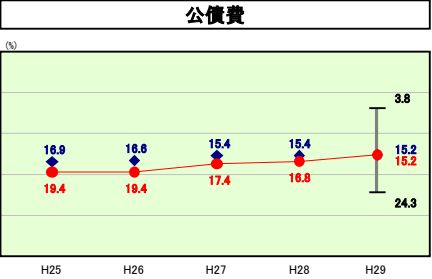
経常経費に占める人件費は前年度と比べ205,341千円増加しているが、経常経費に充当される一般財源総額が法人税収の増加及び臨時財政対策債の増加等により昨年度比で1,062,149千円増加したため、0.2ポイント改善した。類似団体との比較では1.7ポイント上回っているが、全国平均を下回っている。



類似団体内順位 9/30 全国平均 12.4 愛媛県平均 11.3

扶助費の分析欄

経常経費に占める扶助費は前年度と比べ75,760千円増加している。これは障がい者自立支援給付費や生活保護費の増が主な原因である。類似団体や全国平均、県内平均より下回っているが、扶助費については今後も増加が見込まれることから、常に適正化を図っていく。



類似団体内順位 15/30 全国平均 16.9 愛媛県平均 17.5

公債費の分析欄

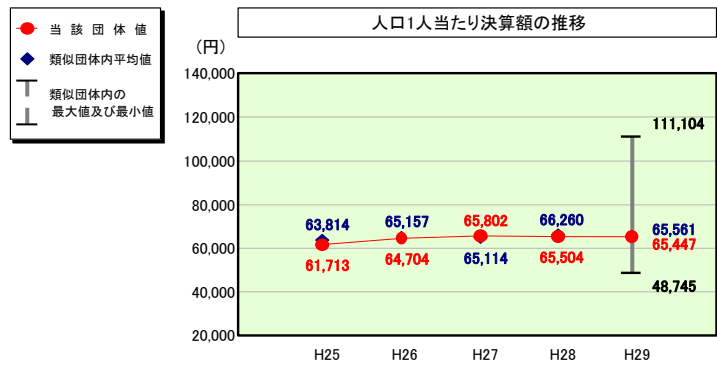
前年度と比べ1.6ポイント改善し、類似団体平均と同ポイントとなっている。平成13年度に借入れを行った一般廃棄物処理事業債の償還終了等により、一般財源充当の元利償還金が27,6752千円減少している。今後大型建設事業や防災・減災対策事業による地方債借入により、元利償還金の増加が見込まれるため、税収の確保を図り、現在の水準を維持できるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

愛媛県新居浜市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

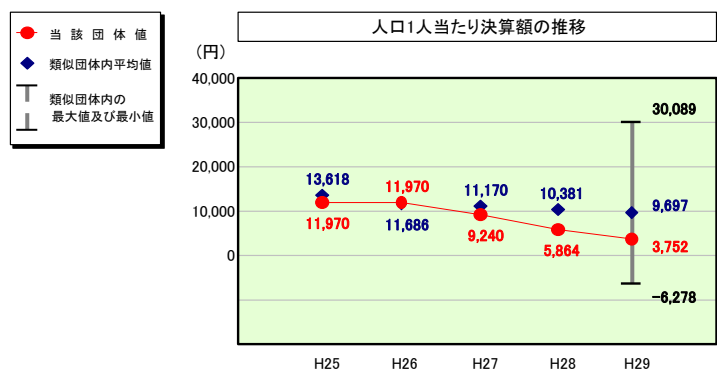
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,704,269	63,716	56,134	13.5
賃金(物件費)	376,773	3,116	5,610	▲43.4
一部事務組合負担金(補助費等)	5,828	48	3,865	▲98.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,439	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	149,720	1,238	2,011	▲38.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	214,862	1,777	1,607	10.6
▲退職金	▲537,923	▲4,449	▲5,023	▲11.4
合計	7,913,529	65,447	65,561	▲0.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.54	6.51	0.03
ラスパイレス指数	99.6	99.9	▲0.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

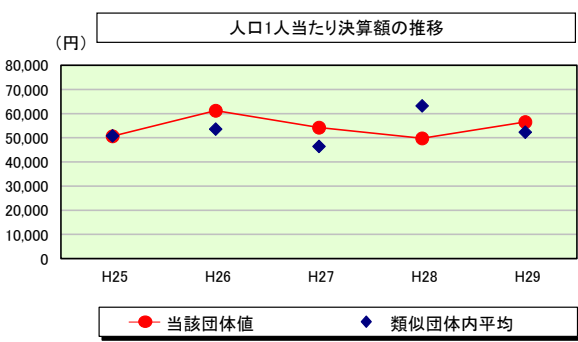


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,431,926	36,653	34,736	5.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,666,574	13,783	12,174	13.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,732	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	29,070	240	505	▲52.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲1,276,880	▲10,560	▲7,643	38.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,397,017	▲36,365	▲31,811	14.3
合計	453,673	3,752	9,697	▲61.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H25		6,288,366	50,638	▲ 12.7	50,840	16.9	▲ 29.6
	うち単独分	2,982,059	24,013	▲ 38.4	25,367	9.1	▲ 47.5
H26		7,552,932	61,242	20.9	53,605	5.4	15.5
	うち単独分	3,385,251	27,449	14.3	28,343	11.7	2.6
H27		6,634,657	54,228	▲ 11.5	46,440	▲ 13.4	1.9
	うち単独分	4,147,701	33,901	23.5	27,658	▲ 2.4	25.9
H28		6,055,410	49,783	▲ 8.2	63,257	36.2	▲ 44.4
	うち単独分	3,526,786	28,994	▲ 14.5	27,259	▲ 1.4	▲ 13.1
H29		6,841,393	56,580	13.7	52,308	▲ 17.3	31.0
	うち単独分	3,556,731	29,415	1.5	28,695	5.3	▲ 3.8
過去5年間平均		6,674,552	54,494	0.4	53,290	5.6	▲ 5.2
	うち単独分	3,519,706	28,754	▲ 2.7	27,464	4.5	▲ 7.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

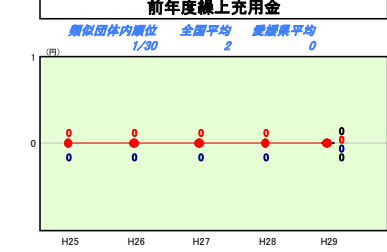
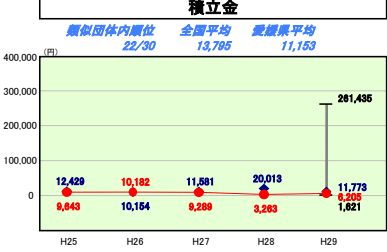
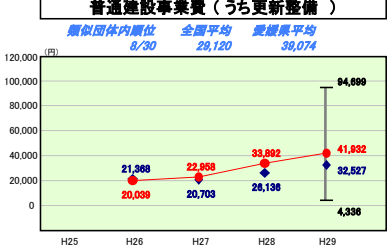
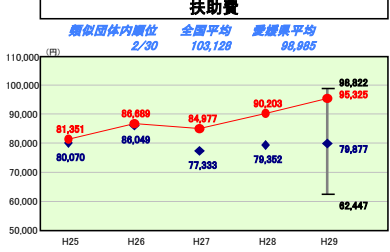
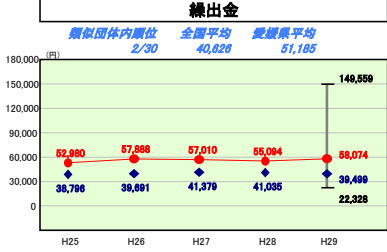
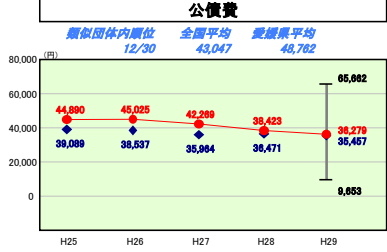
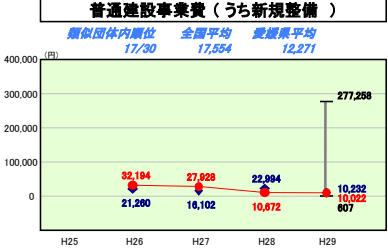
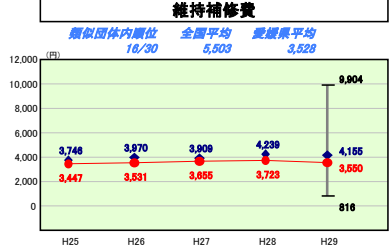
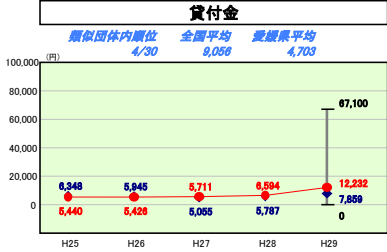
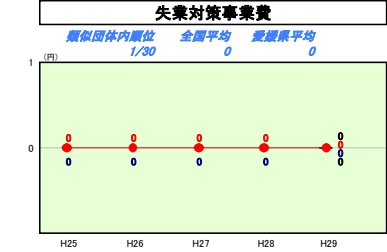
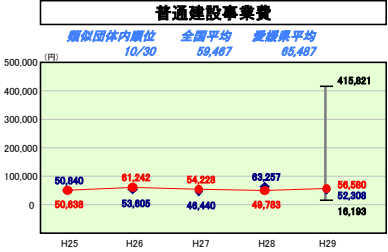
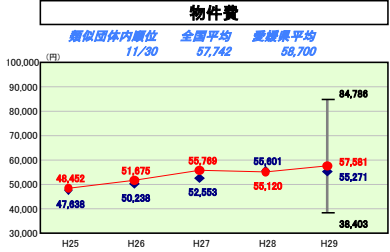
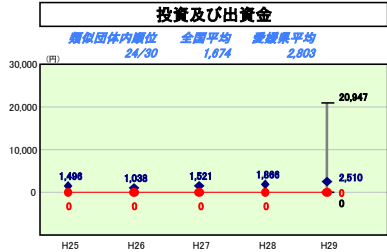
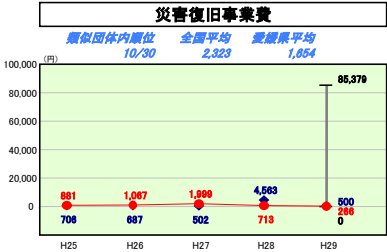
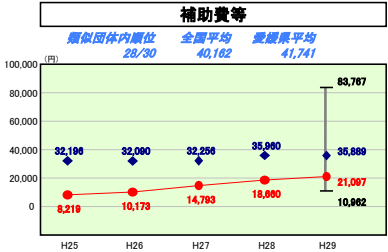
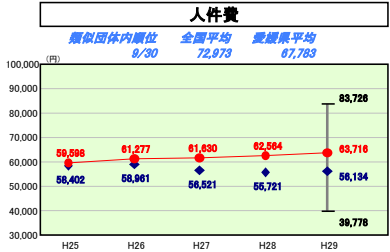
平成29年度

愛媛県新居浜市

人口	120,915人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	119,845人(930.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	234.50km ²	実質公債費比率	3.3	%
歳入総額	51,023,984千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	49,694,628千円	市町村間差	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2	
実質収支	1,053,223千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
標準財政規模	26,729,948千円			
地方債現在高	49,282,811千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

・繰出金について類似団体と比較し高くなっている。宅地造成事業(臨海土地造成)が事業終了により会計閉鎖に伴う繰出金発生のため285,578千円皆増したため、繰出金が増加したが、決算額の構成のうち公共下水道事業会計への繰出金が引続き25%以上を占めていることが、繰出金の額を高く押し上げている要因と考える。
・扶助費については類似団体との比較では高めであるが、全国平均、県内平均をとともに下回っている。前年度比で増加している要因は、障がい者自立支援給付費や生活保護費の増が主である。今後も社会保障関係費は伸び傾向で推移すると見込まれる。
・普通建設事業費については、清掃センター改修事業や公営住宅建替推進事業等の施設の更新に引き続き取り組んだことにより、上昇している。更新整備については公共施設の老朽化が進んでいるため、今後も費用の増大が見込まれる上、新規大型建設事業にも着手しており、普通建設事業費全体で今後も増加すると思われるため、計画的な更新整備に努めていく。

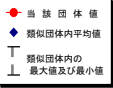
(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

愛媛県新居浜市

人口	120,915人(930.1.1現在)
うち日本人	119,845人(930.1.1現在)
面積	234.50k㎡
歳入総額	51,023,984千円
歳出総額	49,694,628千円
実質収支	1,053,223千円
標準財政規模	26,729,948千円
地方債現在高	49,282,811千円

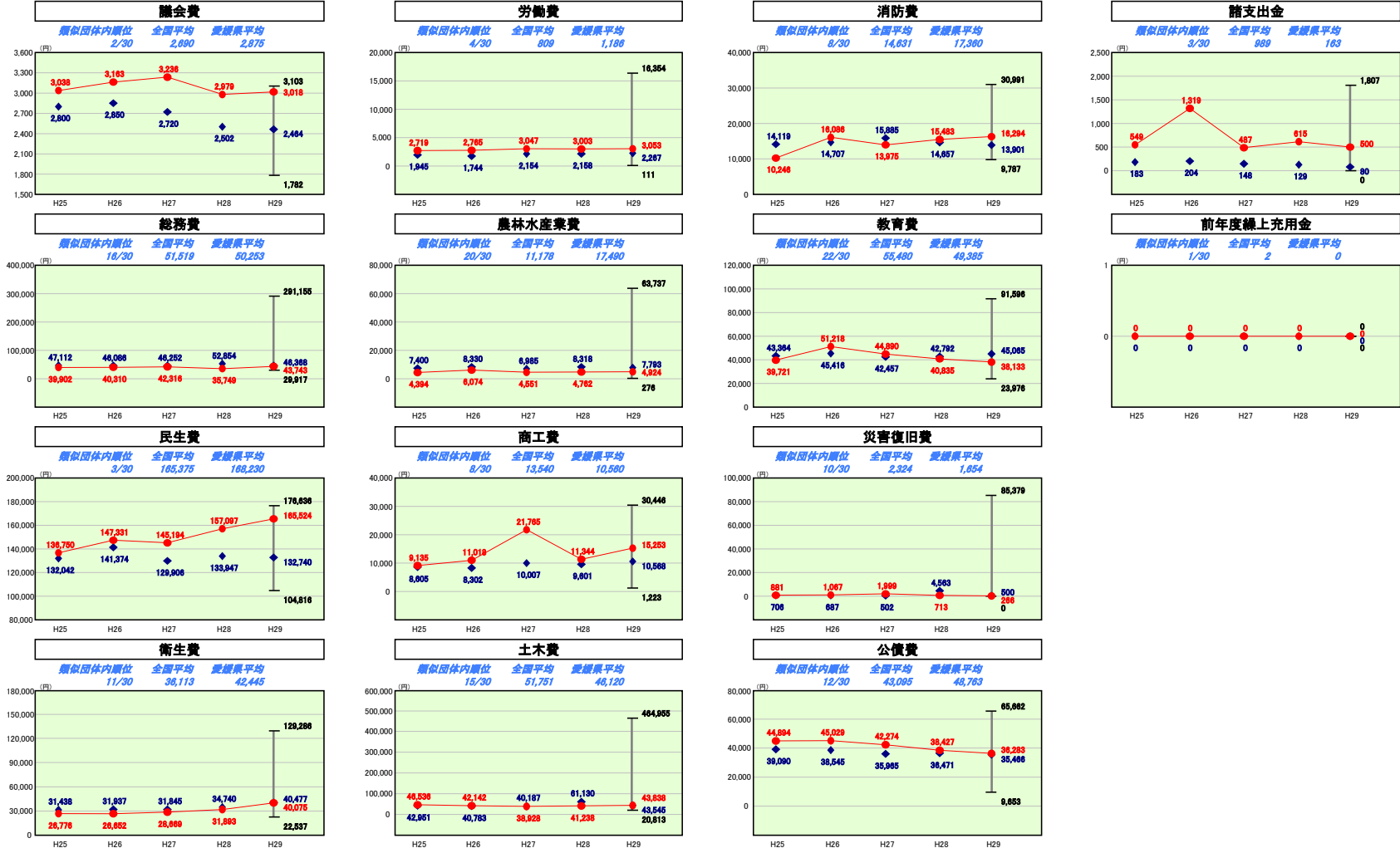
実質赤字比率	-	%
通称実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	3.3	%
将来負担比率	-	%
市町村別標準	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2	
(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

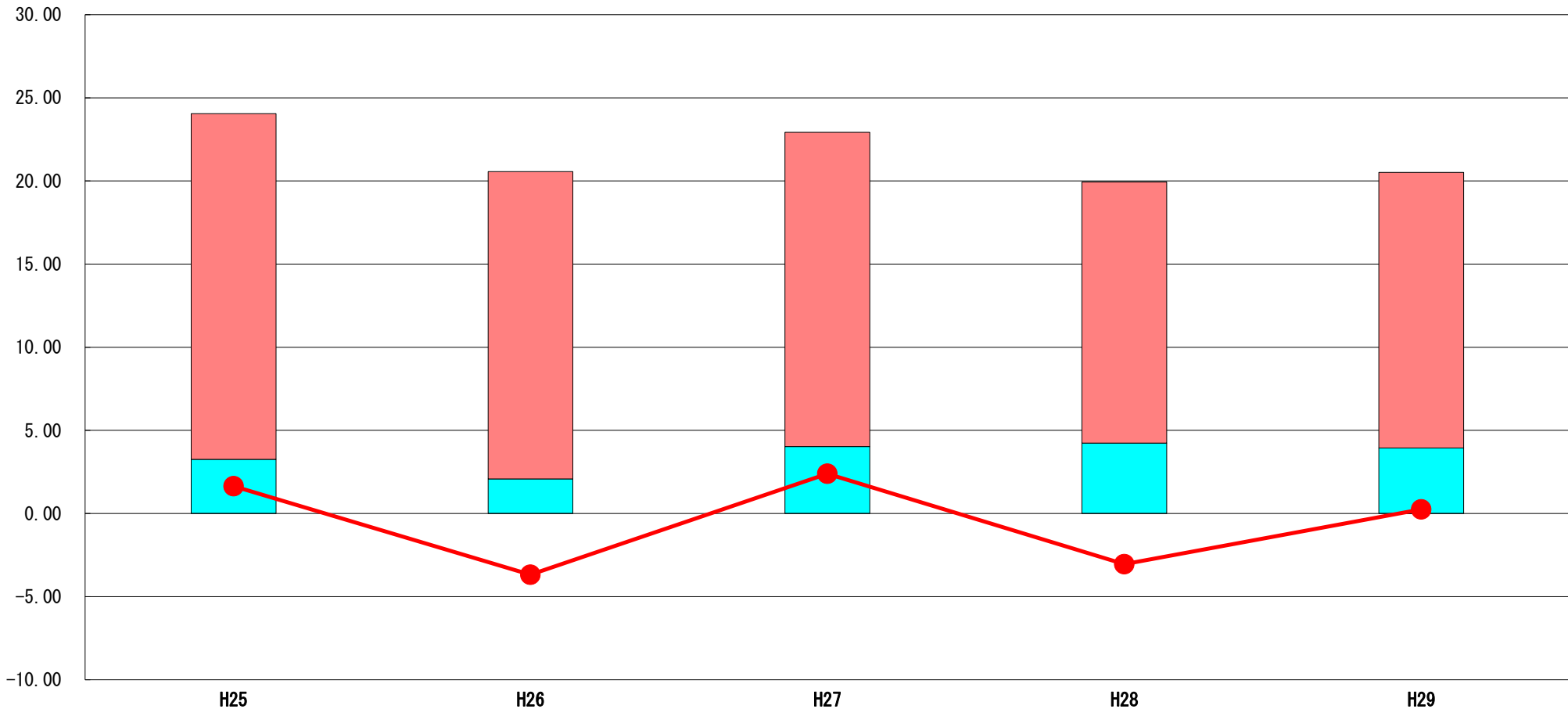
- ・民生費は前年度と比べ増加しているが、扶助費の増加に加え、地域総合整備資金貸付事業で663,000千円増加したことも要因となっており、類似団体と比較しても大きく上回る結果となっている。
- ・消防費は前年度と比べ増加しているが、総合防災拠点施設建設事業の事業費増により、住民一人当たりの費用が上昇し、類似団体の平均よりやや上回る結果となっている。
- ・商工費は前年度と比べ増加しているが、これは宅地造成事業(臨海土地造成)の繰入金増によるところが大きい。
- ・衛生費は類似団体平均よりやや下回っているものの、昨年度に引続き増加している。これは清掃センター改修事業の事業費増によるものである。
- ・公債費は長期債の償還終了などによりやや減少しているが、類似団体平均をやや上回った。今後大型建設事業や公共施設の老朽化による更新整備等により公債費の上昇が予想される。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

愛媛県新居浜市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		20.79	18.48	18.90	15.71	16.58
実質収支額		3.26	2.08	4.03	4.23	3.94
実質単年度収支		1.64	▲ 3.68	2.39	▲ 3.05	0.25

分析欄

○財政調整基金残高
平成29年度は法人税収入の増加に加え、臨時財政対策債の増加等により歳入が大幅に回復したため、取崩し額を上回る積立を行ったことで増加した。

○実質収支比率
歳入は大きく回復したが、歳出総額が普通建設事業費や貸付金、扶助費などの影響で増加したため、若干悪化した。

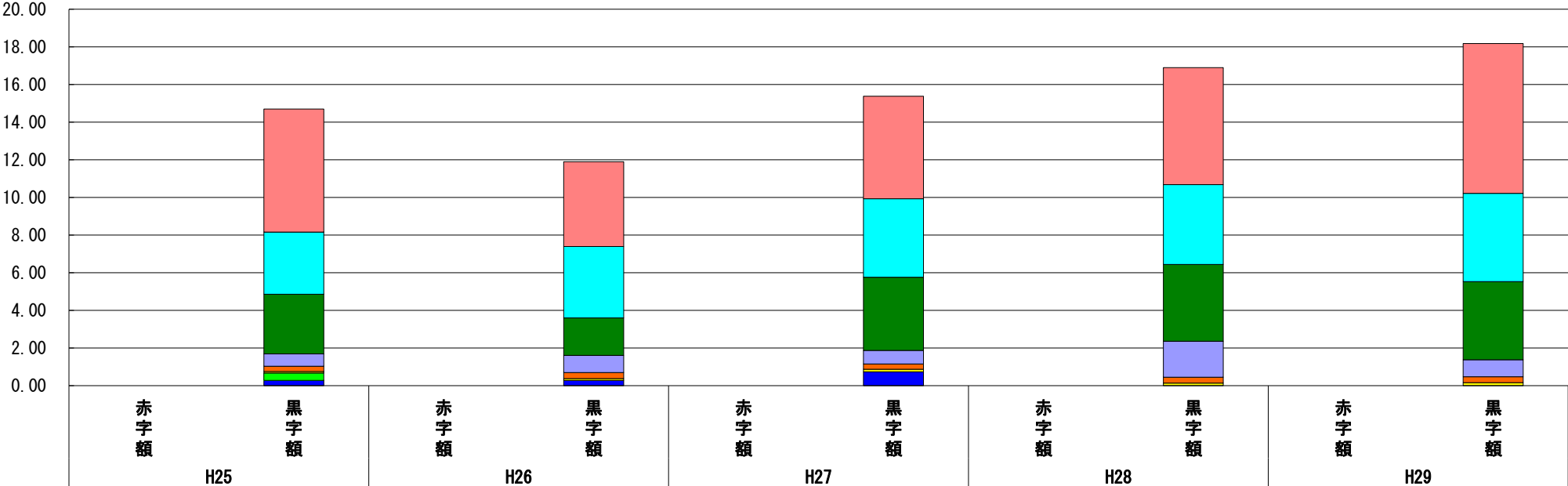
○実質単年度収支
前年度歳入減少により赤字であった年度間の収支が黒字に改善されたこと、法人税収等歳入の回復により財政調整基金積立額が取崩額を上回ったことで黒字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

愛媛県新居浜市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H25	H26	H27	H28	H29
会計						
水道事業会計		6.54	4.51	5.45	6.22	7.96
工業用水道事業会計		3.30	3.79	4.17	4.24	4.69
一般会計		3.17	1.99	3.89	4.08	4.15
介護保険事業特別会計		0.66	0.91	0.72	1.91	0.91
後期高齢者医療事業特別会計		0.28	0.32	0.28	0.31	0.31
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.08	0.10	0.13	0.14	0.16
平尾墓園事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険事業特別会計		0.39	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.28	0.28	0.74	0.00	0.00

分析欄

- 現状
全ての会計において赤字は生じていない。
- 今後の対応
各会計において適正な財政運営、企業経営を行っていく。

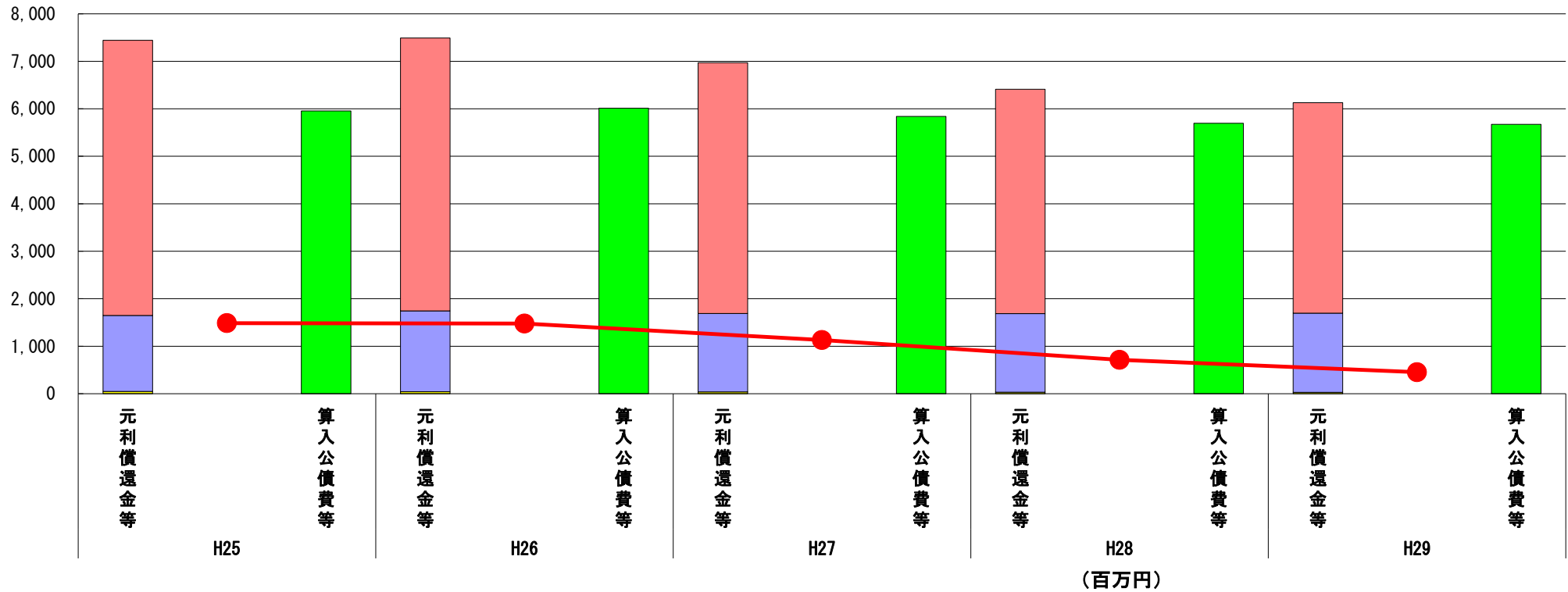
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

愛媛県新居浜市

（百万円）



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,795	5,745	5,281	4,723	4,432
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,599	1,704	1,652	1,653	1,667
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		48	41	39	34	29
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			5,956	6,013	5,841	5,696	5,674
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	1,486	1,477	1,131	714	454

分析欄

○元利償還金
平成26年度以降減少傾向が続いている。

○公営企業債の元利償還金に対する繰入金
平成27年度以降はほぼ横ばいの傾向となっている。これは控除対象となる資本費平準化債の借入額が平成27年度から増加したためである。

○算入公債費等
平成29年度は前年度に比べほぼ横ばいとなっている。平成27年度は合併特例債の減、平成28年度は臨時財政対策債の減により減額が続いた。

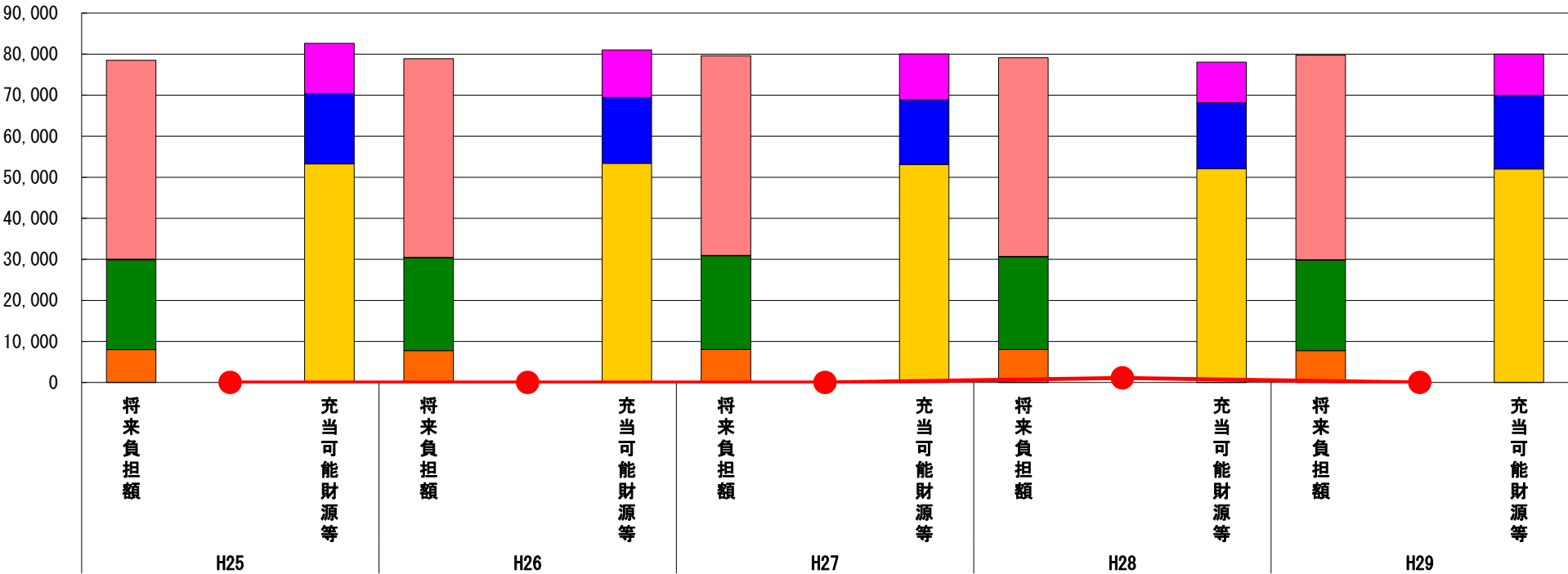
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

愛媛県新居浜市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		48,433	48,388	48,623	48,431	49,872
	債務負担行為に基づく支出予定額		174	133	94	60	30
	公営企業債等繰入見込額		21,904	22,597	22,850	22,603	22,078
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		7,990	7,756	8,033	8,035	7,793
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,239	11,623	11,189	9,902	10,062
	充当可能特定歳入		17,160	16,007	15,709	16,019	17,912
	基準財政需要額算入見込額		53,223	53,407	53,143	52,110	52,021
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,121	▲ 2,164	▲ 441	1,099	▲ 222

分析欄

○一般会計等に係る地方債の現在高
前年度に比べ起債発行額が増加し、償還金がそれより下回ったため、残高は増加した。

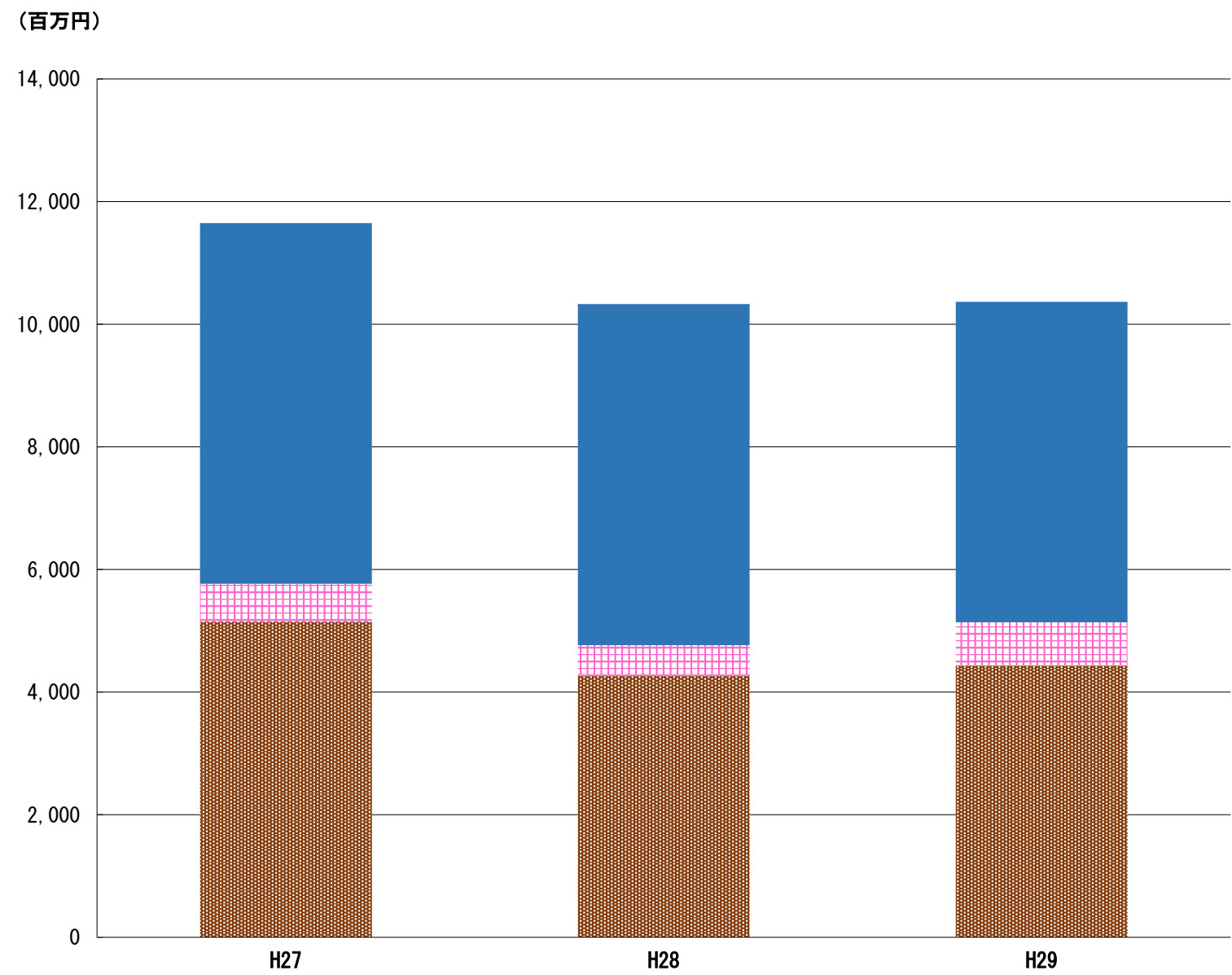
○公営企業債等繰入見込額
平成28年度以降減少に転じている。これは下水道事業の建設改良に係る起債の抑制にここ数年努めた結果である。

○基準財政需要額算入見込額
平成27年度以降微減傾向となっている。合併特例債等の公債費の減少等によるものである。

○将来負担比率の分子
平成29年度は充当可能基金及び充当可能特定歳入の増加により将来負担額は発生していない。今後も健全な状態の維持に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		5,148	4,268	4,432
減債基金		617	497	706
其他特定目的基金		5,885	5,565	5,227
	合併振興基金	1,766	1,722	1,563
	文化振興基金	833	821	821
	公共施設整備基金	1,136	904	710
	体育施設建設基金	693	693	693
	地域福祉基金	463	432	393
基金残高合計		11,650	10,330	10,364

平成29年度	愛媛県新居浜市
基金全体 (増減理由) 法人関係税の増収等により財政調整基金が163,526千円増、減債基金が208,590千円増となった一方、公共施設整備基金は公共施設の計画的な更新整備に304,008千円取崩し、合併振興基金は市政80周年の各種事業費等に159,338千円取崩すなど、特定目的基金全体では338,158千円残高が減少した。その結果基金全体としては33,958千円千円の増加となった。 (今後の方針) - 取崩しや処分等により全体的に減少傾向であり、この傾向は今後も続く見込み。 - 災害等による突発的な財政出動に備えられる程度の残高は維持する。	
財政調整基金 (増減理由) 平成29年度は法人税収入の増加に加え、臨時財政対策債の増加等により歳入が大幅に回復したため、取崩し額を上回る積立を行ったことで増加した。 (今後の方針) 平成16年度水害による財政出動の実績に鑑み、今後発生する可能性が高い南海トラフ地震による災害等に備え、30億円を下回らない額を目途に積立ることとしている。	
減債基金 (増減理由) 決算剰余金を220,478千円積立てたことにより増加した。 (今後の方針) 市債残高については平成31年度末をピークを迎えることから、これに備えた積立てを計画的に行う予定。その後減少に転じ、平準化される見込み。	
其他特定目的基金 (基金の使途) 合併振興基金：市民の連携強化及び地域振興 文化振興基金：市民文化施設の建設及び芸術文化資料の収集 公共施設整備基金：公共施設の適切な機能の維持管理及び安全で快適な公共施設の管理 体育施設建設基金：市民体育施設の建設 地域福祉基金：地域における高齢者等の保健及び福祉の増進 (増減理由) 合併振興基金：市制80周年新居浜太鼓祭りイベント事業費の財源として42,592千円充当、市制80周年記念企画展開催費の財源として36,022千円充当するなど、基金の使途目的に沿った事業に159,338千円充当したことにより減少。 公共施設整備基金：既設保育所整備事業の財源として60,597千円充当、庁舎等整備事業の財源として36,040千円充当するなど、「新居浜市アセットマネジメント推進基本方針」に基づく、公共施設の計画的な更新整備に304,008千円充当したことにより減少。 地域福祉基金：家庭ごみふれあい収集事業費の財源として13,830千円充当、敬老地域ふれあい事業費の財源として、9,023千円充当するなど、基金の使途目的に沿った事業に39,288千円充当したことにより減少。 (今後の方針) - 合併振興基金：基金造成時の目的達成に向けて、合併した旧自治体の一体感醸成のためのソフト事業には積極的に充当していく。 - 公共施設整備基金：今後公共施設の老朽化が進行していくにつれ取崩し額も増加するが、必要性も高まっていくため、優先的に積立てを行う。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度

愛媛県新居浜市

人	口	120,915	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	119,845	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面積	234.50	km ²	実	質	公	債	費	比	率	3.3	%			
歳入総額	51,023,984	千円	将	来	負	担	比	率	-	%				
歳出総額	49,684,628	千円	市	町	村	類	型	H25	Ⅲ-1	H26	Ⅲ-1	H27	Ⅲ-2	
実質収支	1,053,223	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅲ-2	H29	Ⅲ-2			
標準財政規模	26,729,948	千円												
地方債現在高	49,282,811	千円												

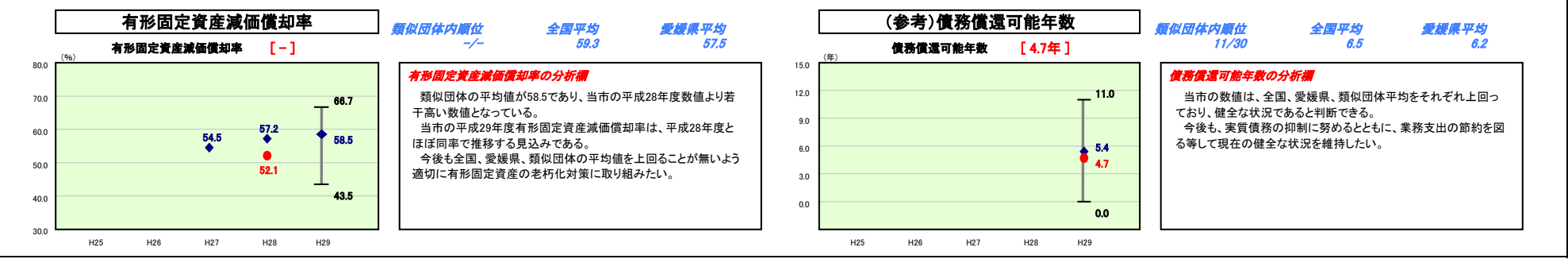


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

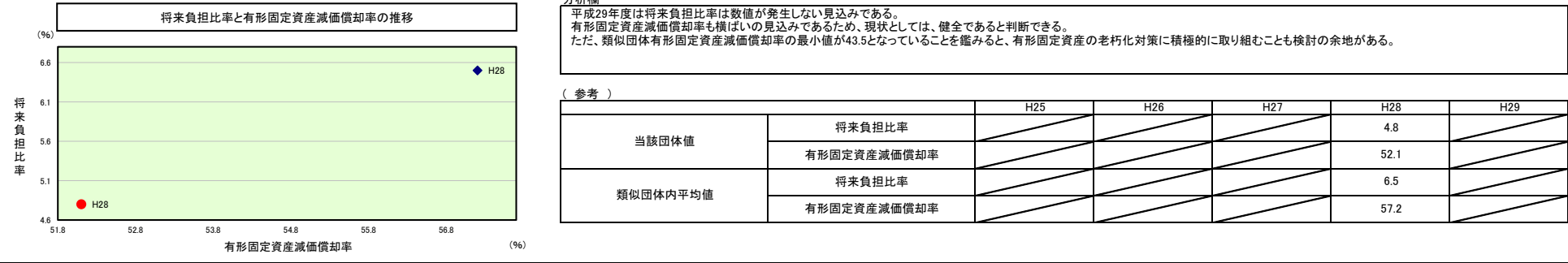
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

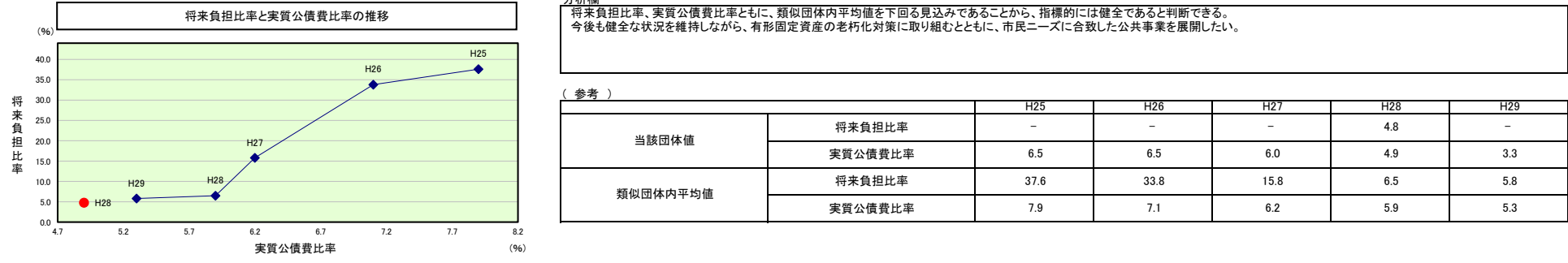
※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

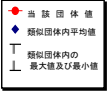


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

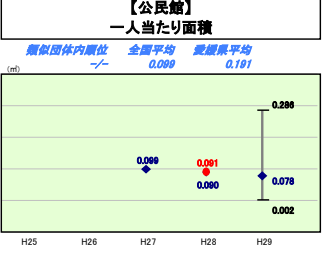
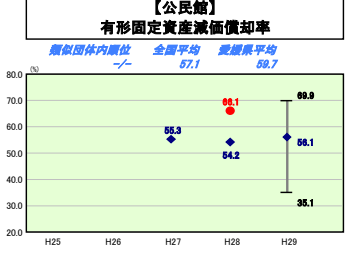
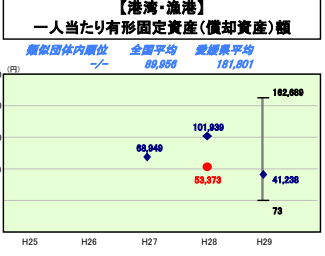
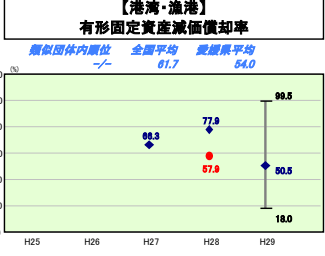
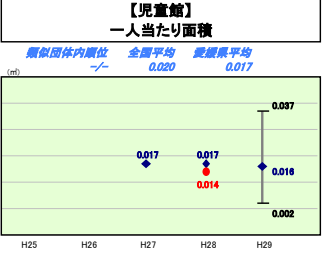
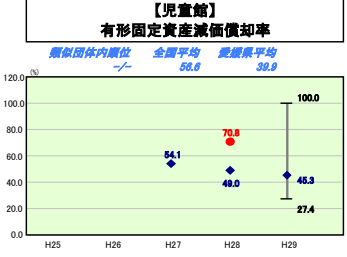
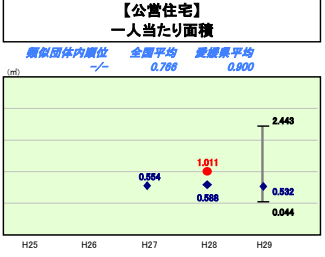
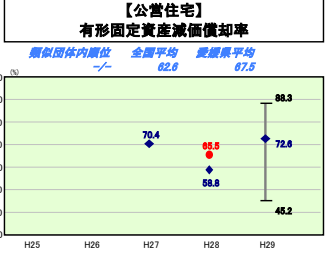
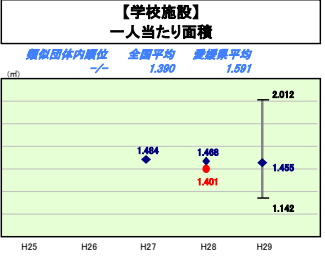
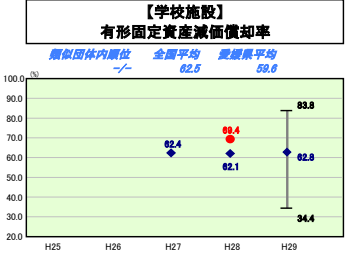
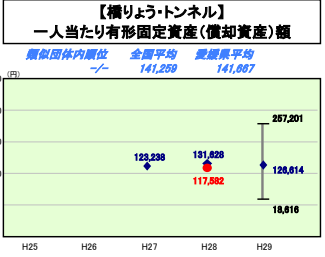
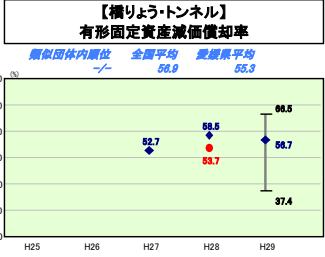
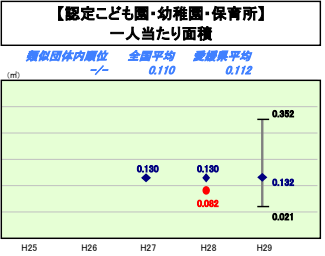
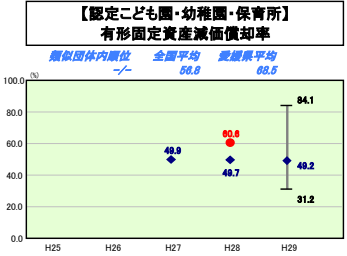
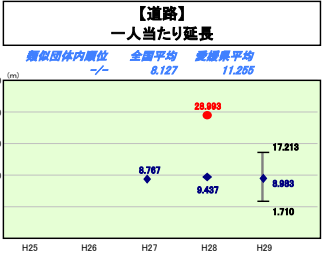
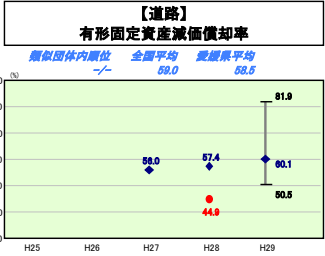
平成29年度

愛媛県新居浜市

人	口	120,915	人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人		119,846	人(930.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
世帯		234,60	千戸	実質公債費比率	3.3	%
歳入	総額	51,023,984	千円	将来負担比率	-	%
歳出	総額	48,684,628	千円	市町村別型	H25 Ⅱ-1 H26 Ⅱ-1 H27 Ⅱ-2	
実質収支		1,063,223	千円	(年度毎)	H25 Ⅱ-2 H26 Ⅱ-2	
標準財政規模		26,729,948	千円			
地方債現在高		48,282,811	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
平成28年度の数値とほぼ変わらない前提で確認すると、インフラ資産については、概ね類似団体内平均値を上回っているが、「認定こども園・幼稚園・保育所」「学校施設」「児童館」「公民館」の子どもの利用が多い施設の減価償却率が高い数値となっている。
当市の未来を担う子供たちの健全育成に寄与するためにも教育施設の老朽化対策に積極的に取り組むたい。
また、「公営住宅」については、一人あたりの面積が全国、愛媛県、類似団体平均を大きく上回っているが、減価償却率は平均以下となっている。このことから、当市は公営住宅のストックは多いものの、老朽化が進んでいると推察されることから、適切に更新に取り組むとともに、今後の人口減少社会を見据えて必要数の見直しを行い、統合も含めた検討を要する。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

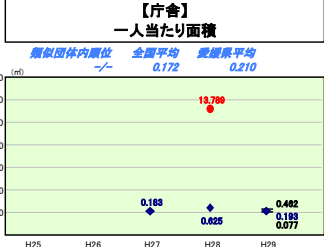
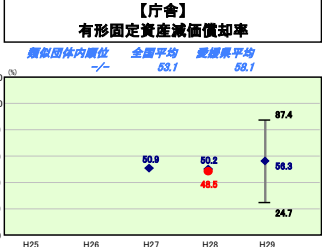
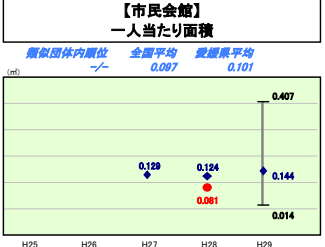
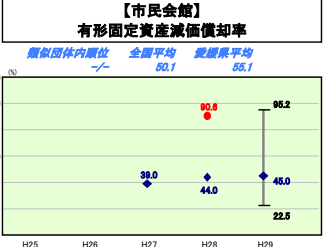
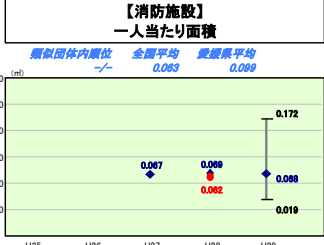
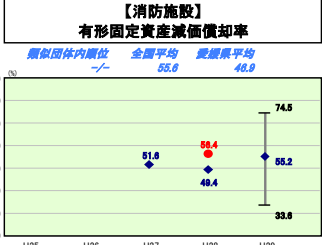
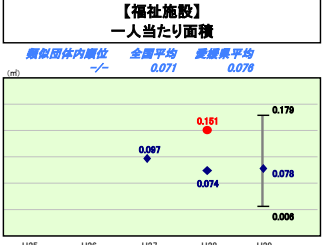
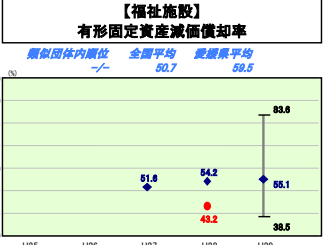
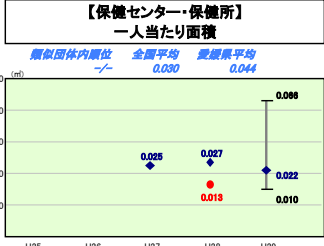
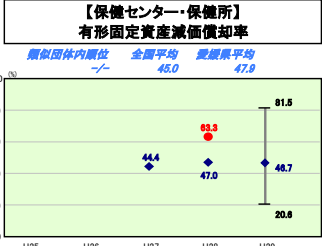
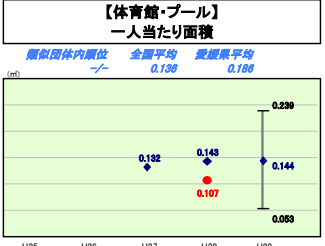
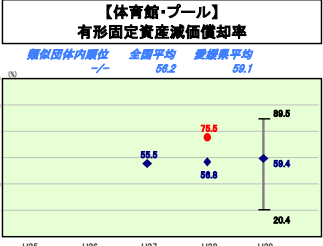
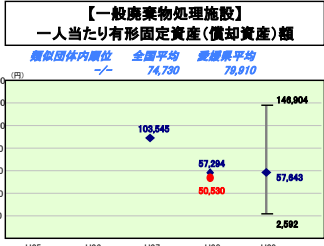
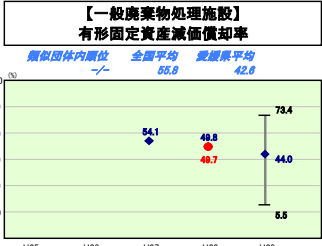
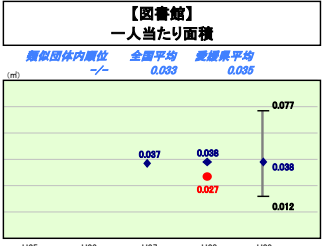
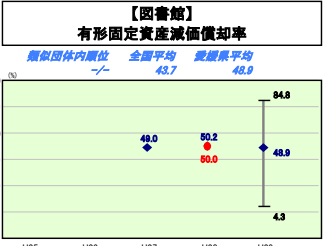
平成29年度

愛媛県新居浜市

人口	120,915	人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-	%				
うち日本人	119,946	人(930.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%				
面積	234.60	km ²	実質公債比率	3.3	%				
歳入総額	51,023,994	千円	得率負担比率	-	%				
歳出総額	48,684,628	千円	市町村類型	H25	H26	H27	H28	H29	
実質収支	1,063,223	千円	(年度毎)	H25	H26	H27	H28	H29	
標準財政規模	26,729,948	千円							
地方債現在高	48,282,811	千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析圖
平成28年度の数値とほぼ変わらない前提で確認すると、当市の1人当たりの公共施設面積は、福祉施設を除いて全国、愛媛県、類似団体平均を下回っている。これは当市が平成の大合併の際に小規模な合併に留まったことに起因していると思われる。今後は全国的に公共施設の統廃合が進むことが予想されることから、当市においても現状では平均値より少なくなっているものの、決して少ないとは言えない状況であるため、「公共施設再配置計画」を策定し、老朽化した公共施設の統廃合等を検討する。
また、「体育館・プール」、「市民会館」については有形固定資産減価償却率が高くなっており、特に、昭和37年度建設の「市民文化センター」は建築後57年、昭和47年度建設の「市民プール」は建築後47年が経過し、耐用年数を超過していることから施設の在り方を検討したうえで、更新等に計画的に取り組む必要がある。